

会 議 録

名 称	令和5年度第1回川口市防災会議
日 時	令和5年5月15日（月）10時30分～12時00分
会 場	川口市役所第一本庁舎6階601大会議室、5階501大会議室
出席者	1 防災関係機関（国、県、公共機関） 23名出席 ※欠席4名（東日本旅客鉄道株式会社 大宮支社川口駅） （東日本旅客鉄道株式会社 大宮支社東川口駅） （日本通運株式会社 埼玉支店） （一般社団法人 川口歯科医師会） 2 自主防災組織・学識経験者 4名出席 ※欠席1名（川口商工会議所女性会） 3 市関係者（市長、両副市長、上下水道事業管理者、病院事業管理者、代表監査委員、消防長、各部長等） 30名出席 ※欠席1名（教育長） ※ 傍聴者：2人 ※ 出席者名簿（資料参照）
概 要	1 開会（10時30分） 2 市長挨拶 ○ 「令和5年度 第1回川口市防災会議」へのご参集にお礼申し上げます。 ○ 令和4年度は地震による被害は発生していないが、7月から9月にかけて台風や局地的大雨の発生により、市内の一部で道路冠水等の被害が発生した。 警戒レベル3相当となる大雨警報（土砂災害）が発表された際は、本市において「高齢者等避難」を発令し、公民館の一部を避難場所として開設するなど、避難者の受け入れ体制を確保したが、結果的に公民館への避難者はおらず、怪我人等も出なかった。 これまで本市は幸いにも災害による大きな被害を受けていないが、今月5日には石川県能登地方で震度6強の地震が発生し、7日には兵庫県内で大雨による堤防決壊が発生するなど、5月に入ってから全国各地で自然災害による被害が相次いでいる。 いつどこで発生するのか予測できないのが自然災害である。今後も皆様のご協力を得ながら、より一層気を引き締めて、有事に備えた体制強化に努めて参りたい。

- 本日は「防災アセスメント調査の概要について」ご報告するとともに、「川口市地域防災計画の全面改定について」ご説明させていただく。

会議終了後には、京都大学名誉教授であり、NPO法人防災デザイン研究会の理事を務める ^{はやし はるお} 林 春男 先生をお迎えして「地域防災計画の改定について」講演を行っていただく。

本市の地域防災計画は、10年ぶりの全面改定となるため、皆様には最後まで慎重審議いただくとともに、忌憚のないご意見をいただきたい。

- 今年は川口市政施行90周年を迎えた。

さらなる住みやすい街、選ばれる街を目指して、「防犯、防災力の強化を図る安心、安全なまちづくり」の推進に全力で取り組んで参りたい。

皆様には、本市の防災力の充実強化について、引き続きご協力賜るようお願い申し上げます。

3 議長の指名 → 会長 奥ノ木 信夫 市長

4 議事

(1) 防災アセスメント調査の概要について

「日本ミクニヤ株式会社（本事業請負業者）」から報告。

【質問】（上下水道事業管理者）

下水道の被害想定が前回数値より上昇している理由は？

【回答】（日本ミクニヤ（株））

被害想定の数値を見直したためである。詳細については後日改めてご説明させていただく。

【質問】（奥ノ木市長）

これまで市の事業で多くの調整池を作ってきたが、外水氾濫等の数値が前回より上昇している理由は？

【回答】（日本ミクニヤ（株））

荒川の浸水区域内に新たな住宅が増加していることが、大きな理由と考えられる。

【回答】（荒川下流河川事務所）

国土交通省が公表しているハザードマップは河川氾濫後の被害を想定して作られており、調整池の整備状況を反映するものではないため、数値が上昇していると考えられる。

(2) 川口市地域防災計画の全面改定について

事務局から説明。

【意見】（奥ノ木市長）

被害想定は住民の資産価値にも影響を与える可能性があるため、ハザードマップには市や県の調整池の工事進捗等も反映させてほしい。

【意見】（消防長）

調整池は内水氾濫を抑制するために有効な設備であり、平成１９年度以降に東川口駅貯留施設、アリオ川口調整池、芝川第１調整池等を建築したことで内水氾濫は減少傾向にある。これらを加味して被害想定をしていくべきと考える。

【意見】（林 春男／京都大学名誉教授）

この１０年、川口市は防災対策の強化に努めてきた。資料１０～１２ページを見れば、特に地震による被害想定が減少していることが分かる。

浸水の被害想定が増えたのは、荒川沿いに１０年間でマンションや住宅が約６万棟増加したためで、この内５万７千棟に浸水の可能性があることが調査結果にも表れている。

また、川口市南部は最大５メートルの浸水が想定されているが、非木造建築が多いため倒壊する恐れは少なく、３階以上に避難すれば大きな被害にはならないと考えられる。

【意見】（奥ノ木市長）

ハザードマップを見た方が誤解して不安を抱かないよう、今いただいたご意見などは市民にも周知していく必要がある。

【意見】（消防長）

危機管理課では、防災出前講座や地域の防災訓練等を通じて、防災マップの見方や洪水・浸水について説明している。また、市としてアリオ川口やイオンモール川口前川等の民間事業者と協定を締結することで、災害時には立体駐車場等に緊急避難できるなど、様々な避難場所を確保している。これらをいかに市民の皆様に分かりやすく周知するかが重要であると考えている。

５ 閉会（１２時００分）